



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 原田 康夫

問合せ先責任者 役職名 業務本部経理部長 氏名 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	82,957	7.8	3,934	182.9	4,347	117.3
16年 3月期	76,978	△ 2.5	1,391	△ 61.3	2,001	△ 49.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	△ 394	-	△ 10.04	-	△ 0.7	4.1	5.2
16年 3月期	882	△ 35.7	21.01	-	1.7	1.8	2.6

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 40,938,820 株 16年 3月期 40,953,289 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	102,450	53,588	52.3	1,309.39
16年 3月期	110,938	54,137	48.8	1,321.64

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 40,913,668 株 16年 3月期 40,945,876 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	282	△ 215	△ 727	14,986
16年 3月期	6,700	918	△ 1,245	15,662

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,000	△ 100	△ 50
通期	69,000	2,200	1,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 05銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記1株当たり予想当期純利益(通期)に関する事項は、添付資料7ページ「(3)次期の見通し」をご参照ください。

(添 付 資 料)

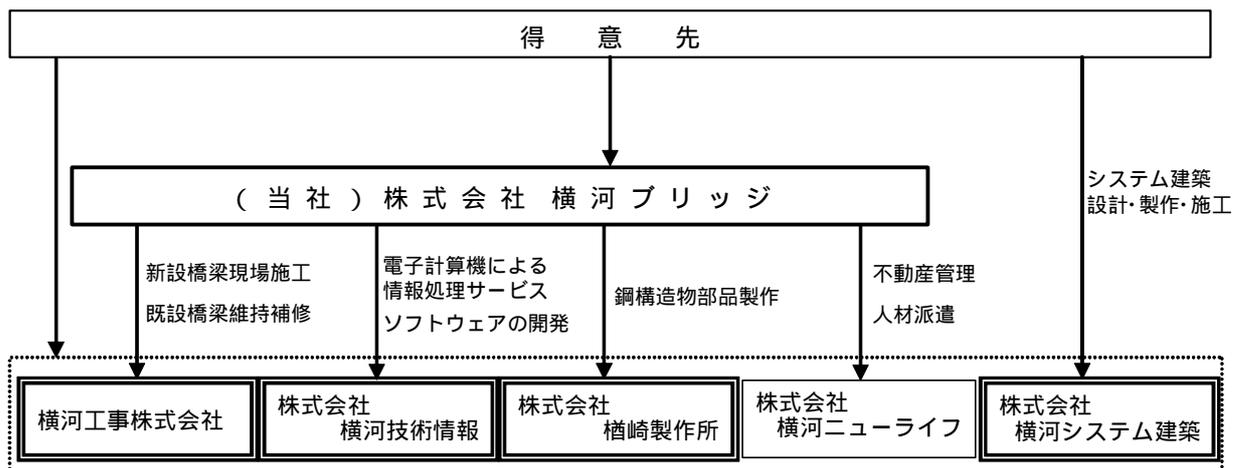
1 . 企業集団の状況

当社は、子会社5社とともにグループを形成しております。

当社は、主として橋梁、建築環境等鋼構造物の設計、製作およびこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務および既設橋梁の補修業務については、その一部を連結子会社横河工事株式会社に発注しております。また、橋梁、建築環境等鋼構造物の部品製作の一部については、連結子会社株式会社榑崎製作所に発注しております。電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については、連結子会社株式会社横河技術情報にその業務の一部を発注しております。非連結子会社株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営および労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。また、連結子会社株式会社横河システム建築は、当社以外の得意先から直接受注したシステム建築工事の設計、製作およびこの現場施工を行っております。

なお、当社は、平成17年6月に開催予定の定時株主総会での決議を前提として、平成18年3月期に連結子会社横河工事株式会社を完全子会社にする予定であります。

< 事業の系統図 >



(注) 連結子会社

 非連結子会社

2 . 経営方針

(1) 会社の経営および利益配分に関する基本方針

当社の主力である橋梁・建築環境事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来98年に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・経済的な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金の用途については、新規事業への進出、技術開発の促進および海外事業の拡大等の資金需要に備えるとともに、グループ経営の体質強化および基盤整備に役立てることとしております。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の投資単位の引き下げが株式の流動性向上や株主数増加のために有効な施策の一つであると認識しております。しかし、当社株式の取引高や株主数および株主構成などを総合的に勘案して、現時点では投資単位の引き下げを行う状況にはないものと考えております。今後の株価の動向や株券不発行制度の導入時期等を見極めながら検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の主たる収益基盤である橋梁建設需要は国や地方自治体の財政を背景としているため、将来的に財政再建施策による需要減少は避け難く、また発注価格縮減の動きも続くと思われれます。

このように大変厳しい事業環境が予想されるなか、国土交通省は、平成16年6月に「建設産業構造改善推進プログラム2004」を策定し、そのなかで、入札契約適正化法のなお一層の徹底と従来の「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への変換、安全対策の推進および市場を通じた淘汰の促進とともに供給過剰構造の是正に向けて企業間連携や新分野への進出などの企業努力を促すとし、建設業全体に対して変革を強く求めました。当社においても、技術開発力の強化および安全確保に努力を怠ることなく、橋梁業界のリーディングカンパニーとして、今まで以上に経営の効率化に注力し、積極的な技術提案をベースに営業強化を図っていく所存であります。

なお、当社は当社グループの事業全体の効率化、最適化の観点から将来の横河ブリッジグループの持株会社化を視野に入れ、平成17年6月に開催予定の定時株主総会での決議を前提として、来期に横河工事株式会社を完全子会社にする予定であります。

(4) 目標とする経営指標

当期を初年度とする「横河ブリッジグループ新3ヵ年経営計画」をスタートさせましたが、これの見直しを行い、来期を初年度とする3ヵ年経営計画を新たに策定いたしました。新計画では、旧計画の各事業方針を継続し、橋梁事業分野については都市再生事業への積極的な技術提案や新形式の橋梁の開発に注力するとともに、建築環境事業の拡大、海外事業の競争力強化をしております。さらに、フラットパネルディスプレイ製造装置「ブリッジステージ」などの新規分野への早急な進出を実現するとともに、コスト面につきましては、あらゆる費用についてグループ全体の有機的な運用により、トータルの削減を実施することとしています。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として積極的な情報開示による経営の透明性の向上、役員および従業員の役割と責任の明確化とコンプライアンス重視を掲げ、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

毎月1回開催する取締役会は、全13名(うち社外0名)の取締役で構成されており、経営管理の基本方針および業務執行に関する重要事項の審議・決定ならびに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成される常務会は、毎月2回開催し、業務執行の基本的方針、計画の樹立、ならびに重要事項の協議・決定を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含めた監査役4名で構成されております。各監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常務会をはじめ社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

b. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、平成16年6月1日に「企業行動憲章」を制定し、実施しております。当憲章では、当社グループ企業および役員、従業員をはじめ業務に従事するすべての勤務者は、企業行動を行ううえで、社会的責任および公共的使命を常に認識し、かつ高い社会的信用を得るため、法令遵守はもとより、企業倫理ならびに社会規範等を尊重し良識ある行動を取らなければならないことを定めております。

さらに、当憲章には、憲章に反する行為の早期発見を図り企業の危機回避のため通報制度としてイエローカードシステム規定の導入を定めており、万一、憲章に反する行為があった場合は、グループ企業監査担当部門および当社監査室が中心となって速やかに是正、改善措置を行うことを規定しております。

また、企業秘密の適正な管理および活用を図ることを目的として、平成16年9月1日に「企業秘密管理規則」を制定いたしました。さらに、会社が取得・利用・管理・提供等をする個人情報の取扱いを適正に行うため「個人情報管理規則」を平成17年4月1日に制定し、全面施行された個人情報保護法に対応いたしました。

また、複数の弁護士事務所と法律顧問契約を結び、日常的に発生する法律問題全般に関して適時助言と指導を受けられる体制を設けております。

c. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査室による内部監査体制と、監査役および会計監査人による監査体制をとっております。

独立した組織として内部監査を行う監査室は、スタッフ11名（うち専任1名）が担当しております。監査室は、規範準拠と経営効率の観点から、「監査規定」に則り、社長が承認した事前の監査計画に基づいて業務監査を行っております。また、監査役会および会計監査人と随時情報交換を行っております。

会計監査につきましては、協和監査法人を選任し、経営に関する正しい情報を随時提供するとともに、期中を通じて公認会計士による監査を受けております。また、監査法人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席する等、相互に緊密な連携が図られております。なお、平成17年3月期における監査体制につきましては、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

代表社員	業務執行社員	坂本 光市	(23年)
代表社員	業務執行社員	山本 史枝	(15年)
	業務執行社員	小澤 昌志	(8年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士補1名

d. 役員報酬および監査報酬内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	292百万円
監査役を支払った報酬	31百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	17百万円
上記以外の報酬	0百万円

会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

当社の社外監査役のうち、望月正二氏と当社との間には、特別な利害関係はありませんが、溝口文雄氏は常勤監査役に就任している横河電機株式会社が当社株式の6.2%を、山下敦氏は常勤監査役に就任している高田機工株式会社が当社株式の4.8%をそれぞれ保有しております。当社と両社との間には営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

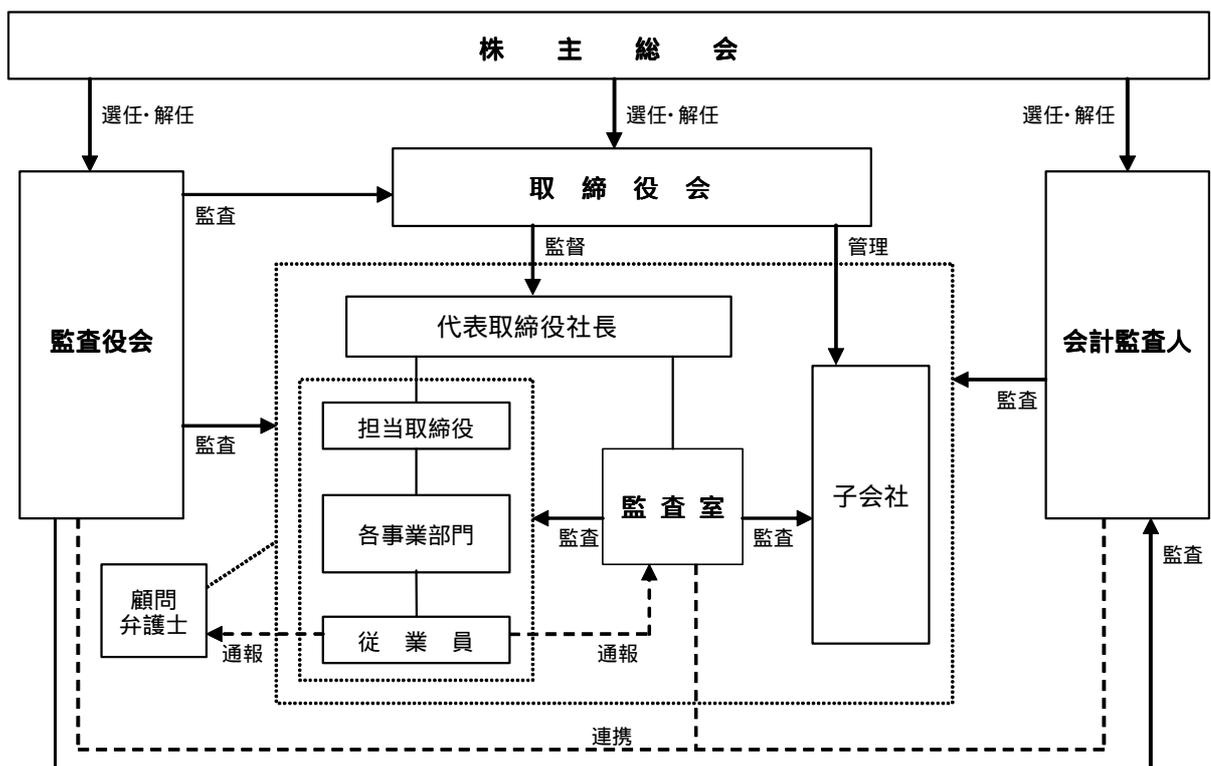
コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

bにも記載いたしましたとおり、コンプライアンスを推進するため平成16年6月に「企業行動憲章」を、平成16年9月には「企業秘密管理規則」を制定いたしました。

また、全従業員を対象に法律、社会規範、倫理等をテーマにした法務研修を毎年実施(当期は全2回)し、コンプライアンスの徹底を図っております。

株主、投資家に対して、有益な情報開示を目指してIR活動の充実を図っており、年2回決算発表後に決算説明会を開催するとともに、当社グループ企業各社はホームページ上でも積極的な情報開示に努めております。さらに、株主の皆様迅速な情報提供を行うため、年2回株主通信「Yokogawa Bridge News」を発行しております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図>



(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、国内外で大規模な自然災害が多発した一年間でしたが、米国や中国・東アジアを中心とした旺盛な需要に支えられた世界経済の成長を背景に輸出の増加、企業収益の改善、民間設備投資が増加しました。さらに、個人消費でも雇用環境において改善の傾向が続き底堅い動きを見せましたので、公共投資は減少し続けましたものの、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。

このような一般景況のもと、当橋梁業界におきましては、国・地方の厳しい財政状態を反映して、公共事業全般に亘り削減の動きが継続されたため、国内橋梁の発注量も低調だった前期とほぼ同じ水準に止まりました。さらに、政府の発注価格の縮減施策に基づく発注が着実に実行されているため、採算面でも大変厳しい状況が続きました。

一方、建築環境事業につきましては、好調な民間設備投資に支えられ都市再開発プロジェクトの増加もありましたので鉄骨需要は前期を上回りました。しかし、発注価格に鋼材費の急騰分の転嫁が進み改善の方向に向かいましたものの、加工費が依然として改善されないため採算面では厳しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような厳しい事業環境のもとで積極的な営業活動を展開し、橋梁につきましては、四国地方整備局・小坂高架橋、日本道路公団・駒門高架橋、名古屋高速道路公社・日比野工区、近畿地方整備局・満田南高架橋などの大型新設工事のほか、新設橋梁の現場施工工事、既設橋梁の維持補修工事を成約することができました。さらに、海外大型物件として香港特別行政区政府路政署からストーンカッターズ橋を受注いたしましたので、受注高は522億9千万円(前期比83億円増)となりました。

また、建築環境他では、鹿島建設・八重洲再開発ビル南・北棟などを成約することができましたうえ、システム建築工事の受注が大幅に増加いたしましたので、受注高は193億2千万円(同36億5千万円増)となりました。情報処理の受注高は17億1千万円(同9千万円減)となりました。従いまして、当期の総受注高は733億3千万円(同118億7千万円増)となりました。

決算面におきましては、期間売上・損益を経営成績に適正に反映させるため進行基準工事の適用基準の変更を行い、対象となる全ての工事に適用しました。その結果、鋼構造物事業のうち橋梁として日本道路公団・信楽第二橋、同・名岐道路本線橋、関東地方整備局・石田大橋、中部国際空港・中部空港島内橋、香港特別行政区政府路政署・ストーンカッターズ橋などの橋梁大型工事などが売り上げにたちましたので売上高は625億2千万円(同88億6千万円増)となりました。また、建築環境他として大成建設他共同企業体・香港競馬場開閉屋根駆動システム、鹿島建設・白金一丁目再開発ビルなどが売り上げにたちましたが、売上高は178億6千万円(同27億4千万円減)に止まりました。情報処理事業の売上高は16億6千万円(同1億8千万円減)、不動産事業の売上高は9億円(同3千万円増)となりました。従いまして、当期の総売上高は829億5千万円(同59億7千万円増)となりました。

損益につきましては、橋梁売上高の大幅な増加と固定費削減の効果により営業利益は39億3千万円(同25億4千万円増)、経常利益は43億4千万円(同23億4千万円増)となりました。また、財務の一層の健全化を図るため当期から「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行い、「減損損失」を特別損失に計上しましたので、当期純損失は3億9千万円となりました。

(2) 財政状態

当期は、当社において売上高の計上基準を変更しましたことに伴い、売上高の増加に伴う完成工事原価への振り替えの増加により未成工事支出金が減少いたしました。このため、当期末の総資産は1,024億5千万円(前期末比84億8千万円減)となりました。また、自己資本につきましては、3億9千万円の当期純損失を計上したことなどから、前期末に比

べ5億4千万円減少し、535億8千万円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は52.3%と前期末に比べ3.5%上昇しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により2億8千万円の増加となりましたが、投資活動により2億1千万円の減少、財務活動により6億7千万円の減少となりましたので、前期末に比べ6億7千万円減少し、当期末残高は149億8千万円となりました。営業活動による資金の増加は、主に収益計上基準を変更したことによる未成工事支出金の減少と減損損失4億2千万円など日資金項目の調整によりますが、未成工事受入金の減少と受取手形および完成工事未収入金の減少によりその一部が相殺されております。投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産と無形固定資産の購入によります。財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払いによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	51.0%	45.1%	47.5%	48.8%	52.3%
時価ベースの 自己資本比率	18.1%	17.1%	20.6%	18.4%	32.0%
債務償還年数	1.3年	-	4.2年	0.1年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.6	-	13.6	120.9	4.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成14年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、我が国経済は、民間設備投資の増加や個人消費の改善傾向が持続されるものと予想されますので、景気回復は底堅く推移するものと思われま

す。橋梁事業につきましては、国、地方ともに平成17年度の公共事業予算が減少するなか、橋梁の需要は、羽田空港再拡張工事の大型発注が控えておりますが、当期の実績を大幅に下回ることが予想されます。また、発注価格縮減の動きも引き続き推進されるものと思われま

す。一方、建築環境事業につきましては、民間設備投資の増加基調が今後も続くものと予想されますので、需要面は堅調に推移すると思われま

す。特に、システム建築は、工場・倉庫などの低層非居住施設を中心に急激に伸びておりますので、今後の成長についても大いに期待されます。ただし、採算面では、加工費分の増加が期待できないなか鋼材価格の更なる上昇が懸念されるため、厳しい状況が続くと思われま

す。通期の業績につきましては、連結売上高690億円、経常利益22億円、当期純利益15億5千万円を見込んでおります。なお、1株当たり予想当期純利益につきましては、横河工事株式会社と予定している株式交換により割当交付する株式数4,605,336株（自己の株式数4,100,000株、新株505,336株）を期末株式数40,913,668株に加えて算出しております。

利益配当金につきましては、1株当たり4円50銭の期末配当を予定しております。中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり9円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものであります。

公共事業への依存について

当社グループの主力事業である鋼構造物事業のうち橋梁事業は、そのほとんどが国および地方自治体から発注されます。国・地方ともに大変厳しい財政状態にあるため公共事業予算は減少し、価格面でも政府の施策に基づき縮減が予定されているため、事業量および受注単価ともに当期を下回る可能性があります。

主要原材料等の価格変動リスクについて

当社グループの主力事業である鋼構造物事業は、橋梁および建築環境ともに大量の鋼材を主要原材料として使用しますが、中国などの国々の好景気を反映して主要原材料価格が上昇を続け、品不足も加わり深刻な状態が続きました。次年度においても、品不足などの要因から価格が再上昇する懸念があるため、上昇分が受注価格に転嫁されない場合、業績に悪影響を与えるリスクがあります。

事故などの安全上のリスクについて

橋梁を中心として鋼構造物事業の施工の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響をうけるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

瑕疵に対する対応について

当社が施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託されたものとして、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
流 動 資 産	61,022	59.6	64,675	58.3	△ 3,652	△ 5.6
現金預金	13,318		13,842		△ 524	
受取手形及び 完成工事未収入金等	28,458		22,992		5,466	
有 価 証 券	2,276		2,794		△ 517	
未成工事支出金 及び仕掛品	12,169		22,389		△ 10,219	
材 料 貯 蔵 品	1,165		—		1,165	
繰延税金資産	1,164		1,066		97	
その他流動資産	2,522		1,656		865	
貸倒引当金	△ 53		△ 67		13	
固 定 資 産	41,427	40.4	46,263	41.7	△ 4,835	△ 10.5
有形固定資産	22,345	21.8	27,914	25.2	△ 5,569	△ 20.0
建物及び構築物	9,737		10,797		△ 1,059	
機械装置及び運搬具	2,369		2,806		△ 436	
土 地	9,832		13,895		△ 4,063	
建設仮勘定	43		—		43	
その他有形固定資産	362		415		△ 52	
無形固定資産	1,261	1.2	1,452	1.3	△ 190	△ 13.1
ソフトウェア	1,150		1,331		△ 181	
その他無形固定資産	111		120		△ 9	
投資その他の資産	17,820	17.4	16,896	15.2	924	5.5
投資有価証券	14,043		12,125		1,918	
関係会社株式	44		44		—	
繰延税金資産	1,300		1,040		259	
再評価に係る 繰延税金資産	988		987		1	
その他投資等	1,719		3,271		△ 1,551	
貸倒引当金	△ 276		△ 572		295	
資 産 合 計	102,450	100.0	110,938	100.0	△ 8,488	△ 7.7

負 債 の 部						
期 別 科 目	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
流 動 負 債	31,432	30.7	36,824	33.2	△ 5,391	△ 14.6
支払手形及び 工事未払金等	14,668		15,046		△ 377	
未払法人税等	1,593		917		675	
未成工事受入金	8,841		15,516		△ 6,675	
賞与引当金	1,516		1,680		△ 164	
その他流動負債	4,813		3,662		1,150	
固 定 負 債	10,470	10.2	12,674	11.4	△ 2,203	△ 17.4
繰延税金負債	—		1,271		△ 1,271	
退職給付引当金	7,271		7,284		△ 12	
役員退職慰労引当金	1,115		1,480		△ 365	
連結調整勘定	222		237		△ 14	
その他固定負債	1,860		2,399		△ 539	
負 債 合 計	41,903	40.9	49,498	44.6	△ 7,594	△ 15.3
少 数 株 主 持 分						
少数株主持分	6,958	6.8	7,303	6.6	△ 345	△ 4.7
資 本 の 部						
資 本 金	9,435	9.2	9,435	8.5	—	—
資 本 剰 余 金	9,032	8.8	9,032	8.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	34,310	33.5	35,093	31.6	△ 783	△ 2.2
土地再評価差額金	△ 814	△ 0.8	△ 779	△ 0.7	△ 35	—
その他有価証券評価差額金	3,679	3.6	3,387	3.1	291	8.6
自 己 株 式	△ 2,054	△ 2.0	△ 2,032	△ 1.8	△ 21	—
資 本 合 計	53,588	52.3	54,137	48.8	△ 548	△ 1.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	102,450	100.0	110,938	100.0	△ 8,488	△ 7.7

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目		平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増 減 (印は減)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
経 営 損 益	売上高	82,957	100.0	76,978	100.0	5,979	7.8
	売上原価	71,746	86.5	67,486	87.7	4,259	6.3
	売上総利益	11,211	13.5	9,491	12.3	1,719	18.1
	販売費及び一般管理費	7,276	8.8	8,100	10.5	△ 824	△ 10.2
	営業利益	3,934	4.7	1,391	1.8	2,543	182.9
常 損 益 の 部	営業外収益	575	0.7	788	1.0	△ 213	△ 27.1
	受取利息	22		41		△ 18	
	受取配当金	98		59		38	
	賃貸料	44		49		△ 5	
	営業権譲渡益	—		90		△ 90	
	連結調整勘定償却額	265		352		△ 87	
	その他営業外収益	144		195		△ 51	
	営業外費用	161	0.2	178	0.2	△ 16	△ 9.3
	支払利息	48		51		△ 3	
	退職給付会計基準 変更時差異償却	52		52		—	
	前受金保証料	21		31		△ 9	
	コミットライン契約費用	18		23		△ 5	
	その他営業外費用	20		18		1	
経常利益	4,347	5.2	2,001	2.6	2,346	117.3	
特 別 損 益 の 部	特別利益	82	0.1	51	0.1	30	58.7
	前期損益修正益	52		43		8	
	固定資産売却益	27		1		25	
	その他特別利益	2		6		△ 3	
	特別損失	4,825	5.8	105	0.2	4,719	—
	前期損益修正損	1		19		△ 17	
	固定資産処分損	208		18		189	
	減損損失	4,284		—		4,284	
	企業年金解約関連費用	—		37		△ 37	
その他特別損失	331		30		300		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		△ 395	△ 0.5	1,947	2.5	△ 2,342	—
法人税、住民税及び事業税		1,601	1.9	986	1.3	614	62.3
法人税等調整額		△ 1,828	△ 2.2	△ 198	△ 0.3	△ 1,629	—
少数株主利益		226	0.3	277	0.4	△ 51	△ 18.4
当期純利益又は 当期純損失()		△ 394	△ 0.5	882	1.1	△ 1,276	△ 144.7

連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	平成17年3月期		平成16年3月期		増 減	
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		(印は減)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,032		9,032		—
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	—	—	0	0
資本剰余金期末残高		9,032		9,032		0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		35,093		34,656		436
利益剰余金増加高						
当期純利益	—		882		882	
土地再評価差額金取崩額	1	1	—	882	1	△ 880
利益剰余金減少高						
当期純損失	394		—		394	
配当金	368		368		0	
役員賞与	21		76		54	
自己株式処分差損	—	784	0	445	0	339
利益剰余金期末残高		34,310		35,093		△ 783

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別		増 減 金 額
	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金 額 (は資金の減少)	金 額 (は資金の減少)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	△ 395	1,947	△ 2,342
減価償却費	2,006	2,197	△ 191
減損損失	4,284	—	4,284
連結調整勘定償却額	△ 265	△ 352	87
退職給付引当金の増減額	△ 12	△ 856	843
役員退職給付引当金の増減額	△ 365	211	△ 577
その他の引当金の増減額(純額)	△ 149	127	△ 277
受取利息及び受取配当金	△ 121	△ 101	△ 20
支払利息	48	51	△ 3
有価証券売却損益	△ 60	△ 52	△ 7
固定資産処分損	107	18	88
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)	241	△ 107	348
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額	△ 5,489	446	△ 5,935
未成工事支出金及び仕掛品の増減額	10,251	7,029	3,221
支払手形及び工事未払金等の増減額	△ 377	225	△ 603
未成工事受入金の増減額	△ 6,676	△ 1,842	△ 4,834
預り金の増減額	1,150	216	933
従業員預り金の増減額	△ 802	△ 1,545	742
未払消費税等の減少額	△ 95	△ 14	△ 80
その他の資産及び負債の増減額(純額)	△ 2,132	△ 611	△ 1,521
小 計	1,143	6,989	△ 5,845
利息及び配当金受取額	123	123	△ 0
利息の支払額	△ 58	△ 55	△ 3
法人税等の支払額	△ 925	△ 357	△ 568
営業活動によるキャッシュ・フロー	282	6,700	△ 6,417
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得	△ 6,916	△ 1,449	△ 5,466
有価証券の売却	6,610	2,310	4,299
有形固定資産の取得	△ 476	△ 421	△ 54
有形固定資産の売却	108	4	104
無形固定資産の取得	△ 374	△ 403	29
子会社株式の取得	△ 264	△ 0	△ 264
関係会社株式の取得	—	△ 14	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	—	659	△ 659
貸付による支出	△ 12	△ 7	△ 4
貸付金の回収	74	168	△ 94
その他の投資活動による支出	△ 94	△ 89	△ 4
その他の投資活動による収入	1,129	161	968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215	918	△ 1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	—	△ 700	700
再生債権等の弁済	△ 268	△ 101	△ 166
配当金の支払額	△ 437	△ 439	2
その他(純額)	△ 21	△ 3	△ 17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 727	△ 1,245	517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 2	△ 13
現金及び現金同等物の増減額	△ 675	6,371	△ 7,046
現金及び現金同等物の期首残高	15,662	9,290	6,371
現金及び現金同等物の期末残高	14,986	15,662	△ 675

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社 横河工事(株)、(株)横河技術情報、(株)横河システム建築、(株)酋崎製作所 4社
 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)横河ニューライフ

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用

持分法適用外の非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社及び関連会社株式……………原価法・移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………原価法・移動平均法

(2) 未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法

……………原価法・個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、それ以外は定額法

投資その他の資産……………定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社および連結子会社の(株)横河システム建築

数理計算上の差異は、発生の翌期に費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しております。

連結子会社の(株)横河技術情報

会計基準変更時差異(529百万円)については10年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については10年による定額法により費用処理しております。

連結子会社の横河工事(株)

会計基準変更時差異(差益150百万円)については10年による按分額を給付費用に含めて処理し、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の会計処理

連結子会社の(株)横河技術情報および(株)酋崎製作所は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

(7) 収益の計上基準

売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社および連結子会社の榊崎製作所では工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しております。また連結子会社の横河工事(株)では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ期末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。

なお、当社では従来、工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しておりましたが、当期における製作・現場施工実績に基づく期間売上・損益を経営成績により適正に反映させるため、当期から収益計上基準を変更し、対象となるすべての工事に適用しております。これにより、売上高が17,674百万円、営業利益および経常利益が2,947百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する期から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失が4,284百万円増加しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割118百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

連結貸借対照表の注記

	平成17年3月期	平成16年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,845百万円	30,605百万円
2. 担保提供資産		
建物及び構築物	223百万円(223百万円)	252百万円(252百万円)
機械装置及び運搬具	98百万円(98百万円)	120百万円(120百万円)
工具器具及び備品	9百万円(9百万円)	7百万円(7百万円)
土地	768百万円(768百万円)	803百万円(768百万円)
投資有価証券	6百万円(-百万円)	6百万円(-百万円)
計	1,105百万円(1,099百万円)	1,189百万円(1,148百万円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当を示しております。

上記物件は、流動負債のその他に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権62百万円、固定負債のその他に含まれる別除権付再生債権972百万円の担保に供しております。

3. 土地の再評価

連結子会社の横河工事(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

373百万円

4 . ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

		平成17年3月期	平成16年3月期
機械装置・運搬具	取得価額相当額	27 百万円	24 百万円
	減価償却累計額相当額	18 百万円	13 百万円
	残高相当額	9 百万円	11 百万円
工具器具・備品	取得価額相当額	49 百万円	49 百万円
	減価償却累計額相当額	36 百万円	25 百万円
	残高相当額	12 百万円	23 百万円
ソフトウェア	取得価額相当額	28 百万円	31 百万円
	減価償却累計額相当額	25 百万円	24 百万円
	残高相当額	3 百万円	7 百万円

(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料残高相当額

	平成17年3月期	平成16年3月期
1年以内	15 百万円	20 百万円
1年超	9 百万円	22 百万円
合計	25 百万円	43 百万円

(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成17年3月期	平成16年3月期
支払リース料	21 百万円	13 百万円
減価償却費相当額	21 百万円	13 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	平成17年3月期	平成16年3月期
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金限度超過額	616 百万円	683 百万円
未払事業税	142 百万円	83 百万円
税法上の繰延原価	124 百万円	197 百万円
進行基準工事損失	102 百万円	- 百万円
過年度工事補修費	58 百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額	5 百万円	- 百万円
その他	227 百万円	110 百万円
負債性引当金	29 百万円	- 百万円
	1,247 百万円	1,074 百万円
繰延税金負債(流動)		
連結上の売上原価調整	83 百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額	- 百万円	7 百万円
	83 百万円	7 百万円
繰延税金資産(流動)の純額	1,164 百万円	1,066 百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金限度超過額	2,757 百万円	2,558 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	453 百万円	601 百万円
投資有価証券評価損	181 百万円	152 百万円
ゴルフ会員権評価損	320 百万円	342 百万円
税法上の繰延原価	181 百万円	184 百万円
減損損失	1,735 百万円	- 百万円
繰越欠損金	305 百万円	- 百万円
その他	100 百万円	70 百万円
負債性引当金	401 百万円	- 百万円
	5,634 百万円	3,910 百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,781 百万円	1,800 百万円
その他有価証券評価差額	2,552 百万円	2,341 百万円
	4,334 百万円	4,142 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1,300 百万円	1,040 百万円
繰延税金負債(固定)の純額	- 百万円	1,271 百万円

連結損益計算書の注記

	平成17年3月期	平成16年3月期
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	546百万円	577百万円
2. 減損損失		

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
横河テクノビル(千葉県船橋市)	賃貸用不動産	建物、土地等	(建物) 333百万円 (土地) 1,522百万円 (計) 1,856百万円
横河第二テクノビル(千葉県船橋市)	賃貸用不動産	建物、土地等	(土地) 247百万円
新港ウェアハウス(千葉県千葉市)	賃貸用不動産	建物、土地等	(土地) 1,986百万円
泉南駐車場(大阪府泉南市)	賃貸用不動産	土地等	(土地) 193百万円

減損損失を把握するにあたっては、当社は事業本部を基礎として橋梁事業、建築環境事業、個別の賃貸用不動産、共用資産に、連結子会社は会社別に事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っています。

資産グループのうち、上表の4つの個別の賃貸用不動産の資産グループについては、主にバブル期に当社グループの事業拡大に伴って取得しましたが、現在はテナントに賃貸し収入を得ております。しかし、当該資産グループの地価が取得時に比較して著しく下落してしまい、現在の賃料水準では到底地価の下落幅を回収することが困難となったため、減損損失(4,284百万円)を特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成17年3月期	平成16年3月期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金	13,318百万円	13,842百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,668百万円	1,819百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>14,986百万円</u>	<u>15,662百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期および当期において、当社グループは鋼構造物(主に橋梁・建築環境他)の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期および当期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前期および当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)			平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		
		連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	300	273	△ 26	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)			平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,460	11,754	6,293	4,824	10,588	5,763
	(2) 債券	110	110	0	400	402	1
	(3) その他	—	—	—	254	288	34
	小計	5,571	11,865	6,293	5,479	11,279	5,799
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	375	355	△ 20	254	246	△ 8
	(2) 債券	209	209	△ 0	311	309	△ 2
	(3) その他	817	803	△ 13	319	302	△ 16
	小計	1,402	1,368	△ 34	885	858	△ 27
合計		6,974	13,233	6,259	6,364	12,137	5,772

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売却額	6,552	2,368
売却益の合計額	62	54
売却損の合計額	△ 2	△ 1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額		連結貸借対照表 計上額	
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	300		—	
(2) その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 マネー・マネージメント・ファンド	985 1,501		982 1,801	

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)				平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	10	—	—	—	—	10	—	—
(2) 社債	100	10	—	—	400	100	—	—
(3) その他	—	200	—	600	—	—	200	—
2. その他	—	336	—	—	—	198	186	—
合計	110	546	—	600	400	308	386	—

デリバティブ取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	11,785 百万円	11,590 百万円
(2) 年金資産	△ 4,061 百万円	△ 3,614 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	7,724 百万円	7,975 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△ 189 百万円	△ 227 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	△ 431 百万円	△ 726 百万円
(6) 未認識過去勤務債務	168 百万円	262 百万円
(7) 退職給付引当金(3+4+5+6)	7,271 百万円	7,284 百万円

(注)連結子会社の(株)横河技術情報および(株)檜崎製作所は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(1) 勤務費用 (注)1	580 百万円	589 百万円
(2) 利息費用	287 百万円	336 百万円
(3) 期待運用収益	△ 62 百万円	△ 75 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	37 百万円	37 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	216 百万円	△ 10 百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 24 百万円	△ 297 百万円
(7) 企業年金解約関連費用(注)2	- 百万円	37 百万円
(8) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6+7)	1,035 百万円	617 百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 企業年金解約関連費用は、当社および連結子会社の(株)横河システム建築が平成15年10月1日に適格退職年金制度を廃止したことに伴う費用であり、特別損失に計上した金額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成17年3月期	平成16年3月期
(1) 割引率	3.0%および1.5%	3.0%および1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	1.0%および2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年および10年	1年および10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年および10年	1年および10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(注)「(4)過去勤務債務の額の処理年数」、「(5)数理計算上の差異の処理年数」および「(6)会計基準変更時差異の処理年数」の詳細につきましては、14ページの「連結財務諸表作成の基本となる事項」を参照してください。

重要な後発事象

(横河工事株式会社との株式交換)

当社と横河工事株式会社(以下、「横河工事」といいます。)は、平成17年5月20日開催の両社の取締役会におきまして、株式交換により当社が横河工事を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

鋼橋建設業界におきましては、公共投資削減による市場の縮小が極めて顕著であり、激化する受注競争を勝ち抜くため、企業体質の強化、経営の効率化が図られており、また企業の統合・再編、資本・業務提携等が進められております。

当社を中心とする横河ブリッジグループは、このような厳しい事業環境のもと、経営基盤の強化を図るためにグループの統合等の諸施策を検討してまいりましたが、その結果、事業全体の効率化、最適化の観点から将来の横河ブリッジグループの持株会社化を視野に入れ、今般、横河工事を当社の完全子会社とすることが最適であるとの判断にいたり、株式交換の方法により、横河工事を当社の完全子会社とし、平成17年5月20日付で、株式交換契約書を締結いたしました。

当社と横河工事は、両社の保有する経営資源を一元化することにより、橋梁を中心とする鋼構造物工事業に加えて顧客の多様なニーズにも対応し、効率的な経営を行うことにより、連結業績の向上に資するものと確信いたしております。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換比率

	横河ブリッジ (完全親会社となる会社)	横河工事 (完全子会社となる会社)
株式交換比率	1	0.72

【注】

株式の割当比率

横河工事の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.72株を割当交付します。ただし、当社が既に保有する横河工事の普通株式8,275,700株については、当該株式の割当てを行いません。

株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定は、当社は野村證券株式会社に、横河工事は株式会社GMDコーポレートファイナンスに依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

・野村證券株式会社は、当社及び横河工事それぞれについて、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)による評価を行い、その結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しました。

・株式会社GMDコーポレートファイナンスは、当社及び横河工事それぞれについて、市場株価方式、修正純資産方式及びDCF方式(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式)により、株式交換比率算定の基礎となる指標値を分析し、取引の実態に照らしてこれらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

株式交換により割当交付する株式数

当社は、株式交換に際し、普通株式505,336株を新たに発行し、当社が保有する自己の普通株式4,100,000株とあわせて、普通株式4,605,336株を横河工事の株主に割当交付いたします。

利益配当の起算日

株式交換に際して新たに発行する当社の普通株式に対する配当金の起算日は、平成17年10月1日といたします。

(2) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

5. 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位 重量:トン、金額:百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別		期 別	平成17年3月期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	平成16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	増 減 (印は減)
			金 額	金 額	金 額
売 上 高	橋 梁		62,525	53,657	8,868
	建築環境他		17,865	20,608	△2,742
	鋼構造物計		80,391	74,265	6,125
	情報処理		1,661	1,847	△185
	不 動 産		904	864	39
	合 計		82,957	76,978	5,979
受 注 高	橋 梁		52,291	43,982	8,308
	建築環境他		19,329	15,675	3,653
	鋼構造物計		71,620	59,658	11,962
	情報処理		1,715	1,807	△91
合 計		73,336	61,466	11,870	
受 注 残 高	橋 梁		48,451	58,685	△10,234
	建築環境他		10,370	8,907	1,463
	鋼構造物計		58,822	67,593	△8,770
	情報処理		716	662	54
	合 計		59,538	68,255	△8,716